

建築基準適合判定資格者登録申請書

〔記入注意〕 1.数字は、算用数字を用い、※欄は記入せず、口のある欄は該当する口の中にレ印を付けて下さい。
2.裏面の記載を忘れないこと。

私は、建築基準適合判定資格者の登録を受けたいので、本籍の記載のある住民票の写しを添え申請します。
私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

西暦○ 年 ○ 月 ○ 日
地方整備局長
北海道開発局長

氏名 建築 史郎

日付は西暦で記載してください。

氏 名	ケンシロウ 建築 史郎		生年月日	西暦○年○月○日 生		性別	男 <input type="checkbox"/> 女 <input type="checkbox"/>				
本 籍	△△県△△市△△ ○○番地○号										
現 住 所	〒○○○-○○○○ △△県△△市△△ （電話 090-9999-9999）										
勤務先の名称	△△市役所										
勤務先の所在地	〒○○○-○○○○ △△県□□市 （電話 090-9999-9999）										
検 定	建築基準適合判定資格者検定区分				一 級 <input type="checkbox"/> 二 級 <input type="checkbox"/>						
	建築基準適合判定資格者検定又は建築主事の資格検定に合格した時期				西暦○ 年						
	合格通知日付（又は合格証書日付）				西暦 ○ 年 ○ 月 ○ 日						
	合格通知番号（又は合格証書番号）				第 ○○○○○ 号						
欠 格 事 由	1 拘禁刑以上の刑に処せられたこと（刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）による改正前の刑法（明治40年法律第45号）第13条に規定する禁錮以上の刑に処せられたことを含む。）又は建築基準法令の規定若しくは建築士法の規定により刑に処せられたことがありますか。				ある <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>						
	あるときは、その罪及び刑 _____										
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった年月日				年 月 日						
	2 建築基準適合判定資格者の登録の消除の処分を受けたことがありますか。										
	取り消されたことがあるときは、その年月日										
	3 確認検査の業務禁止処分を受け、その禁止の期間中に建築基準適合判定資格の登録の消除の処分を受けたことはありませんか。				ある <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>						
業務禁止処分を受けたことがあるときは、その期間				年 月 日 から 年 月 日 まで							
※ 審 査	4 建築士法第10条第1項の規定により、一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消されたことがありますか。				ある <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>						
	取り消されたことがあるときは、その年月日				年 月 日						
	5 公務員で懲戒免職の処分を受けたことがありますか。										
	処分を受けたことがあるときは、その年月日				年 月 日						
	6 精神の機能の障害により確認検査の業務を適正に行うに当たって必要な認知判断及び意思疎通を適切に行えない状態ですか				はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>						
※登録	登録手数料	住民票照合	合資格者照合	欠格審査	名簿登録	登録証発行	名簿登録	登録証発行	※登録年月日	年 月 日	
自治体職員は1万円分、自治体職員以外は2万5千円分の収入印紙を貼り付けてください。										収入印紙貼付欄 (消印してはならない。) (注意) 市町村又は都道府県の職員である者については、当該市町村又は都道府県名をこの欄に記入すること。	

指定確認検査機関における確認検査の業務の経歴年数を記入する

指定住宅性能評価機関における評価業務等、行政・指定確認検査機関以外での経歴年数を記入する

【記入例】
 建築審査会委員、准教授、住宅性能評価員、検査員、現場検査員、構造計算適合性判定員、係長、技師、主任等

【記入例】
 別紙「建築基準適合判定資格者の登録資格について」をご確認いただき、該当する実務経験をプルダウンより選択してください。
 勤務先が行政機関の方は
 ▼建築行政グループから選択してください。
 該当する実務経験がない場合は下の行に職務内容を具体的に記載してください。

(裏面) (A4)

勤務先	所在地	在職期間			地位 職名	職務内容	
		年月～年月	年数				
			建築行政	指定確認検査機関 その他			
<div style="font-size: 0.8em;"> 〇〇県 〇〇市 (株) 〇〇 〇〇〇〇〇 〇課◇◇係 (財) 〇〇 機関 〇〇市役所 △△部□□ 課××係 </div>	〇〇県 〇〇市	平成12年4月～ 平成15年3月			3 年 月	技師	その他建築行政（業務内容の詳細は以下に記載のとおり） 〇〇建物における法適合等審査業務（法定外業務） 住宅性能評価業務 建築物の確認、中間検査又は完了検査 建築物の確認、中間検査又は完了検査（行政）
	〇〇県 〇〇市	平成15年4月～ 平成17年6月			2 年 3 月	住宅性能評価員	
	〇〇県 〇〇市	平成17年7月～ 平成19年3月		1 年 9 月		確認検査補助員	
	〇〇県 〇〇市	平成19年4月～ 平成22年5月	3 年 2 月			係長	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 指定住宅性能評価機関の場合、評価員であることを記入する。 </div>						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 合計年数は自動入力されます </div>		合 計	3 年 2 月	1 年 9 月	5 年 3 月		

「その他国土交通大臣が建築基準法第77条の18第1項の確認検査の業務と同等以上の知識及び能力を要すると認めた業務」又は「その他建築行政」を選択した場合は、職務内容を具体的に記載してください。

法令等に基づく業務以外の実務経歴（別紙「建築基準適合判定資格者の登録資格について」に例示されているもの以外の業務で法令に基づかないもの）を記入する場合は、「法定外業務」としてその旨が分かるように記入してください。

- (注意)
- 1) 今までの建築に関する経歴のすべてについて年代順に書いて下さい。なお、勤務先、地位職名又は職務内容が変わった場合には区別して個々に記入すること。
 - 2) 所在地については、〇〇県〇〇市、郡〇〇町、村、程度で結構です。
 - 3) 在職期間は、地位職名ごとの満年月数とし、1ヵ月未満は切り捨てること。
 - 4) 地位職名は、建築課長、技師、防災計画係等と明記すること。

※非常勤職員等で、勤務日数が週5日より少ない場合の経歴年数の算出については、下記の例にならって算出してください。

【算出例】

算出方法：勤務月数×1週間の内勤務した日数／5日
 （1週間の勤務日数）＝経験月数
 勤務月数が24ヶ月（2年）、1週間の勤務日数が3日の場合
 24（月）×3（日）／5（日）＝14.4≒1年2ヶ月